2019年度　第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名	日本電信電話株式会社		上場取引所　東
コード番号	9432		URL　https://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）澤田　純	
問合せ先責任者	（役職名）財務部門IR室長	（氏名）藤城　夏子	（TEL）03（6838）5481
四半期報告書提出予定日	2019年8月7日	配当支払開始予定日－	

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1．2019年度第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期利益		当社に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年度第1四半期	2,915,438	2.2	505,194	△6.0	526,783	△2.9	280,530	△3.2
2018年度第1四半期	2,852,732	1.6	537,226	2.4	542,651	2.8	289,746	0.2

（注）当社に帰属する四半期包括利益　2019年度第1四半期　246,156百万円（△18.0%）　2018年度第1四半期　300,185百万円（△3.0%）

	基本的1株当たり当社に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年度第1四半期	147.31	－
2018年度第1四半期	148.05	－

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年度第1四半期	22,568,589	11,642,418	9,128,194	40.4	4,854.16
2018年度	22,295,146	11,804,790	9,264,913	41.6	4,832.03

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年度	－	85.00	－	95.00	180.00
2019年度	－				
2019年度（予想）		95.00	－	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3．2019年度の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当社に帰属する当期利益		基本的1株当たり当社に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,830,000	△0.4	1,550,000	△8.5	1,569,000	△6.2	855,000	0.1	462.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益につきましては、今回修正しております。

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：有

詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年度1Q	1,950,394,470株	2018年度	1,950,394,470株
② 期末自己株式数	2019年度1Q	69,906,760株	2018年度	32,997,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年度1Q	1,904,312,834株	2018年度1Q	1,957,124,655株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、2019年8月6日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） …… 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 …… 2
2．要約四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) 後発事象 …… 9

1．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS第16号「リース」の適用

当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しています。

(i)借手としてのリースの会計処理

従来、借手としてのリース取引はIAS第17号「リース」に基づき、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類していました。

IFRS第16号の適用により、契約の締結時に当該契約がリースである又はリースを含んでいると判定した場合には、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、要約四半期連結財政状態計算書上、リースの開始日にリース負債と使用権資産を認識しています。なお、無形資産のリースについては、IFRS第16号を適用していません。

(a) リース負債

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をNTTグループの追加借入利子率※を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リース料支払は、実効金利法に基づき算定したリース負債の金利の支払及びリース負債の返済として会計処理しており、要約四半期連結損益計算書においては、金利の支払を金融費用として表示しています。

※リースの計算利子率が容易に算定できないため、NTTグループの追加借入利子率を割引率として用いています。

(b) 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定しています。当初認識後、使用権資産は、開始日から耐用年数又はリース期間に亘って定額法により減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しています。さらに、使用権資産は、該当がある場合には、減損損失によって減額され、また特定のリース負債の再測定に際しても調整されます。

なお、使用権資産のうち、投資不動産の定義を満たすものは、要約四半期連結財政状態計算書上、投資不動産として表示しています。

(ii)貸手としてのリースの会計処理

貸手となるリースについては、以下のサブリース取引を除き、IFRS第16号の適用による調整は必要ありません。

NTTグループが中間の貸手であるサブリース取引については、リース対象である原資産ではなく、NTTグループが借手となるヘッドリース取引から生じる使用権資産を参照してこれらを再分類した結果、一部の取引について、オペレーティング・リースからファイナンス・リースに変更しています。その結果、要約四半期連結財政状態計算書上、使用権資産の認識を中止し、営業債権及びその他の債権(リース債権)を認識しています。

(iii)経過措置

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しています。また、前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しています。

(iv)会計方針の変更による影響

IFRS第16号の適用による影響は以下の通りです。

従来オペレーティング・リースに分類していたリースを新たに使用権資産等及びリース負債として認識した金額

（単位:百万円）

	IFRS第16号に基づく当期首残高 (2019年4月 1日)
(要約四半期連結財政状態計算書)	
資産の部	
使用権資産	434,216
営業債権及びその他の債権(リース債権)	54,594
投資不動産	35,572
負債の部	
リース負債	517,384

当連結会計年度における利益剰余金期首残高への重要な影響はありません。

上記の使用権資産及び投資不動産から新たに認識した減価償却費の金額

（単位:百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年6月30日まで)
(要約四半期連結損益計算書)	
減価償却費	36,143

なお、新たに減価償却費を認識する一方、従来、経費として計上していたオペレーティング・リースに係るリース料を認識しないことから、当第１四半期連結累計期間における四半期利益に与える影響は軽微です。

② 有形固定資産の耐用年数の見積り

NTTグループは、2019年4月1日より、光ケーブル設備(電気通信線路設備におけるケーブル設備の一部)の見積耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。この見積りの変更は、将来にわたって適用されます。当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の「減価償却費」は10,859百万円減少し、「当社に帰属する四半期利益」、「基本的1株当たり四半期利益」は、それぞれ7,446百万円、3.91円増加しています。

2．要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	946,134	1,021,496	75,362
営業債権及びその他の債権	4,391,434	4,218,978	△172,456
その他の金融資産	117,753	108,987	△8,766
棚卸資産	331,634	304,224	△27,410
その他の流動資産	550,487	702,187	151,700
小計	6,337,442	6,355,872	18,430
売却目的で保有する資産	242,524	－	△242,524
流動資産合計	6,579,966	6,355,872	△224,094
非流動資産			
有形固定資産	9,012,947	8,923,936	△89,011
使用権資産	－	453,622	453,622
のれん	886,531	902,227	15,696
無形資産	1,627,762	1,629,058	1,296
投資不動産	967,006	1,037,545	70,539
持分法で会計処理されている投資	298,261	287,669	△10,592
その他の金融資産	1,138,502	1,187,345	48,843
繰延税金資産	1,124,467	1,125,897	1,430
その他の非流動資産	659,704	665,418	5,714
非流動資産合計	15,715,180	16,212,717	497,537
資産合計	22,295,146	22,568,589	273,443

※前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これにより、現金及び現金同等物がそれぞれ223,672百万円、234,566百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2019年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間末 （2019年6月30日）	増減（△）
（負債及び資本の部）			
流動負債			
短期借入債務	1,397,545	1,922,333	524,788
営業債務及びその他の債務	2,092,479	1,685,850	△406,629
リース負債	―	137,651	137,651
その他の金融負債	44,305	43,003	△1,302
未払人件費	468,216	389,327	△78,889
未払法人税等	237,282	147,383	△89,899
その他の流動負債	988,244	982,924	△5,320
流動負債合計	5,228,071	5,308,471	80,400
非流動負債			
長期借入債務	2,865,181	2,834,873	△30,308
リース負債	―	393,764	393,764
その他の金融負債	175,087	151,903	△23,184
確定給付負債	1,878,013	1,883,150	5,137
繰延税金負債	61,189	64,958	3,769
その他の非流動負債	282,815	289,052	6,237
非流動負債合計	5,262,285	5,617,700	355,415
負債合計	10,490,356	10,926,171	435,815
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	―
資本剰余金	2,341,206	2,321,721	△19,485
利益剰余金	5,954,305	6,080,501	126,196
自己株式	△150,635	△330,881	△180,246
その他の資本の構成要素	182,087	118,903	△63,184
株主資本合計	9,264,913	9,128,194	△136,719
非支配持分	2,539,877	2,514,224	△25,653
資本合計	11,804,790	11,642,418	△162,372
負債及び資本合計	22,295,146	22,568,589	273,443

(2)要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月 1日から 2018年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年6月30日まで)	増 減（△）
営業収益	2,852,732	2,915,438	62,706
営業費用			
人件費	592,119	605,982	13,863
経費	1,341,798	1,390,314	48,516
減価償却費	325,490	360,517	35,027
固定資産除却費	26,773	21,141	△5,632
減損損失	―	1,547	1,547
租税公課	29,326	30,743	1,417
営業費用合計	2,315,506	2,410,244	94,738
営業利益	537,226	505,194	△32,032
金融収益	7,714	31,383	23,669
金融費用	8,425	12,290	3,865
持分法による投資損益	6,136	2,496	△3,640
税引前四半期利益	542,651	526,783	△15,868
法人税等	167,296	162,825	△4,471
四半期利益	375,355	363,958	△11,397
当社に帰属する四半期利益	289,746	280,530	△9,216
非支配持分に帰属する四半期利益	85,609	83,428	△2,181
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）	148.05	147.31	

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （2018年4月 1日から 2018年6月30日まで）	当第1四半期連結累計期間 （2019年4月 1日から 2019年6月30日まで）	増 減（△）
四半期利益	375,355	363,958	△11,397
その他の包括利益（税引後）			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	10,635	7,989	△2,646
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8,645	△592	△9,237
確定給付制度の再測定	55	△267	△322
損益に振り替えられることのない項目合計	19,335	7,130	△12,205
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	570	92	△478
外貨換算調整額	15,927	△48,355	△64,282
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△13,323	△989	12,334
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,174	△49,252	△52,426
その他の包括利益（税引後）合計	22,509	△42,122	△64,631
四半期包括利益合計	397,864	321,836	△76,028
当社に帰属する四半期包括利益	300,185	246,156	△54,029
非支配持分に帰属する四半期包括利益	97,679	75,680	△21,999

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年3月31日	937,950	2,396,555	6,125,957	△610,742	200,638	9,050,358	2,515,296	11,565,654
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	－	－	14,033	－	△2,432	11,601	7,565	19,166
2018年4月1日	937,950	2,396,555	6,139,990	△610,742	198,206	9,061,959	2,522,861	11,584,820
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	289,746	－	－	289,746	85,609	375,355
その他の包括利益	－	－	－	－	10,439	10,439	12,070	22,509
四半期包括利益合計	－	－	289,746	－	10,439	300,185	97,679	397,864
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△147,831	－	－	△147,831	△67,474	△215,305
利益剰余金への振替	－	－	△123	－	123	－	－	－
非金融資産等への振替	－	－	－	－	3,905	3,905	－	3,905
自己株式の取得及び処分	－	1	－	△108,024	－	△108,023	－	△108,023
支配継続子会社に対する持分変動	－	175	－	－	－	175	△1,162	△987
株式に基づく報酬取引	－	1,548	－	－	－	1,548	－	1,548
非支配持分へ付与されたプット・オプション	－	△77	－	－	－	△77	－	△77
その他	－	－	300	－	－	300	－	300
株主との取引額等合計	－	1,647	△147,654	△108,024	4,028	△250,003	△68,636	△318,639
2018年6月30日	937,950	2,398,202	6,282,082	△718,766	212,673	9,112,141	2,551,904	11,664,045

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年3月31日	937,950	2,341,206	5,954,305	△150,635	182,087	9,264,913	2,539,877	11,804,790
四半期包括利益								
四半期利益	－	－	280,530	－	－	280,530	83,428	363,958
その他の包括利益	－	－	－	－	△34,374	△34,374	△7,748	△42,122
四半期包括利益合計	－	－	280,530	－	△34,374	246,156	75,680	321,836
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△182,153	－	－	△182,153	△74,116	△256,269
利益剰余金への振替	－	－	28,810	－	△28,810	－	－	－
非金融資産等への振替	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	0	－	△180,246	－	△180,246	－	△180,246
支配継続子会社に対する持分変動	－	△10,461	－	－	－	△10,461	△26,844	△37,305
株式に基づく報酬取引	－	2,096	－	－	－	2,096	－	2,096
非支配持分へ付与されたプット・オプション	－	△11,120	－	－	－	△11,120	△373	△11,493
その他	－	－	△991	－	－	△991	－	△991
株主との取引額等合計	－	△19,485	△154,334	△180,246	△28,810	△382,875	△101,333	△484,208
2019年6月30日	937,950	2,321,721	6,080,501	△330,881	118,903	9,128,194	2,514,224	11,642,418

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)後発事象

当社の自己株式の取得及び取得に係る決議

2019年5月10日、当社の取締役会は、2019年5月13日から2019年7月31日にかけて、発行済普通株式総数5,300万株、取得総額250,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2019年5月から2019年6月にかけて普通株式36,600,000株を178,742百万円で取得しました。また、2019年7月に13,880,100株を71,258百万円で取得し、当該決議による自己株式の取得を終了しています。

2019年8月6日、当社の取締役会は、2019年8月7日から2019年9月30日にかけて、発行済普通株式総数5,300万株、取得総額300,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

子会社の自己株式の取得

2019年4月26日、NTTドコモの取締役会は、2019年5月7日から2020年4月30日における、発行済普通株式総数1億2,830万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る決議をし、2019年5月から2019年6月にかけて普通株式19,450,700株を48,213百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が64.1%から64.5%に上昇し、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が10,845百万円減少しました。

また、2019年7月に9,810,800株を25,427百万円で取得しました。